

**答** 介護報酬の返還請求の時効消滅は、不正請求である場合を除き、公法上の債権であることから、地方自治法第236条第1項の規定により5年とされている。そのため、サービス提供に関わる記録及び会計に関わる記録の保存期間を「5年間」とした。

◆南知多町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

**問** 給料は上がっていないのに、ラスパイレース指数が上がっているという事は、若い職員が増えたという事か。

**答** 若い職員が増えたということが直接の原因となっている訳ではない。ラスパイレース指数は、経験年数等により国家公務員との平均給料月額を比較し、算出している結果として近年は若干上昇している。

◆公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例について

**問** 農業共済組合が独自で業務を運営していくことになったのか。

**答** 平成26年4月に知多地区とした県内6つの組合が合併し、愛知県農業共済組合が設立された。それに伴い、事務引継ぎとして平成29年度末まで5市5町から職員を派遣していたが、現在は組合職員のみで運営している。

※ラスパイレース指数とは  
国家公務員との比較で  
地方公務員の給与水準を  
表す指数のこと。

## 一般質問

## ここが聞きたい！

12月5日 4人が質問に立った。  
議員一人につき、質問・答弁を含め60分以内。

一般質問とは、議員が、町の行政全般にわたり、町長を始めとする執行機関に対して行う質問を、一般質問といいます。

1	榎戸 陵友	1 新学校給食センター建設に向けて問う
2	片山 陽市	1 緊急輸送道路沿線対策について 2 ハラスメント防止対策に関する組織づくりについて
3	内田 保	1 外国人実習生の国保税・住民税の滞納状況と徴収の工夫について 2 名鉄内海駅のバリアフリー化(エレベータ設置)について 3 介護認定者の障がい者控除の認定について 4 一人世帯の高齢者のゴミ捨て・見守り、日常生活支援・買い物支援について
4	服部 光男	1 ブロック塀等撤去費補助金交付について 2 太陽光発電施設の適切な設置について 3 災害時の停電対応について 4 災害時の避難所のあり方について



内田 保議員

# Q 内海駅のエレベーター設置に向けて町として名鉄に働きかけを

## A 今後も地域の声を伝えていく

**外国人実習生の国保税・住民税の滞納状況と徴収の工夫について**

**問** 国保税・住民税の滞納者数と滞納額はどのくらいなのか。

**答** 中川総務部長

平成25年度から平成30年度までの国保税滞納額は、延べ人数で98人、234万2300円である。また、住民税は、2人滞納で、3万9900円である。

**問** 税の徴収や滞納対策に工夫・苦勞していることは何か。

**答** 中川総務部長

技能実習の窓口となっている方へ納付のお手伝いをお願いしている。また、異動分が200件を超えるほど多い月がある。

**問** 滞納については、研修所や就労企業などへ、レクチャーと意見交換の機会を設け条件整備とともに、納税等の自覚を促すことが必要ではないか。

滞納については、研修所や就労企業などへ、レクチャーと意見交換の機会を設け条件整備とともに、納税等の自覚を促すことが必要ではないか。

**答** 中川総務部長

外国人実習生は、研修先から派遣されるが、どこに派遣されるかについては確認がとれないので、今のところ、レクチャーと意見交換する機会を設けることは考えていない。

**内海駅のバリアフリー化（エレベーター設置）について**

**問** 内海駅のエレベーター設置に向けて、名鉄にこれまでどんな働きかけをしてきたか。また、今後どんな具体的な働きかけを考えているか。

**答** 田中企画部長

平成20年に地元から名鉄と県に対して要望書が提出され、町としても要望を名鉄に伝え協議したが、内海駅の利用者数が「移動等の円滑化の促進に関する基本方針」の示す基準に達していないことから当面の整備予定はないとのことだった。今後も地域の声を名鉄に伝えていくとともに、海

子バスとの連携強化などを通じて、駅の利用促進に努めていく。

**介護認定者の障がい者控除の認定について**

**問** 平成29、30年度（11月未現在）の要支援・要介護認定者の総数と、そのうち障がい者控除対象者認定書を発行した数はどれだけか。

**答** 田中厚生部長

平成29年度末の要支援・要介護認定者の総数は908人で、認定発行数は53人である。平成30年度の総数は949人（10月末現在）で発行数は47人（11月末現在）である。

**問** すべての要介護認定者には「障がい者控除対象者認定書」または「障がい者控除対象者認定申請書」を自動的に個別に送付し、制度の周知を徹底する必要があるのではないか。

**答** 田中厚生部長

今年度から、前年度に発行した方について送

付する取り扱いは始め、46人へ送付した。その他の方は広報やホームページ等で周知したい。

**一人世帯の高齢者のゴミ捨て・見守り、日常生活支援・買い物支援について**

**問** 高齢者一人世帯の方は何人いるのか。

**答** 田中厚生部長

65才以上の高齢者一人世帯は、住民基本台帳上の集計で12月3日現在、1294世帯である。

**問** 高齢者一人世帯のゴミ捨て等で、地域の助け合い組織を構築すると同時に、公的サービスのあり方を具体的にどのように考えているか。

**答** 田中厚生部長

今後、地域住民の方を主体とした地域支え合いの協議の場などで、住民の皆さんと共に考え、公的なサービスのあり方などについても、新たな仕組み作りを検討していきたい。